			ㅠ라 o	0 左连5	_ <i>TI</i> - :	古坐:	L	_21	争亲		大字刀	003	<i>'</i>	1
事業名	道路事業(直轄		十八乙	3 年度作	<b>丁</b> 収÷	事果レ 担当部		<u>ーシート</u> <sub>道路局</sub>	(	国土3	义进1		責任者	,
事業開始年度	昭和27年	·····································	<b>集終了</b>	終了予定	なし	担当日担当		国道・防災調	 果 等		課長		茂信	
		'^   (予)	E)年 <b>度</b>	4× 1 1 VC	<u> </u>		<b>₩</b>		45 YF		HAV TX	,.1 □H]	<i>∞</i> ID	· · ·
会計区分	一般会計							_						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条	、道路法第5	0条 等			関係する通知		-						
主要政策・施策	国土強靱化施	策、一億総活	舌躍推進			主要	経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	・道路の交通安	全の確保とそ	の円滑化、生	活環境の改	善を図	り、もって、	国民経済	の健全な発展	と生活環境の	)向上に寄与す	<sup>-</sup> ることを	目的と	する。	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・直轄国道(一般・主な事業として 道路ネットワーク・活動実績として	、高規格幹線	道路、地域高 拠点の連携	高規格道路、 確保、また、我	バイパ.	ス等の整備 の成長力を	静を実施 確保する	物流ネットワー	クなど基幹ネ	ットワークの整	と備を実施	包	活性化(	こ資する
実施方法	直接実施、委	託·請負												
			26:	年度		27年度		28年度		29年度		30:	年度要素	<b></b>
	当	初予算	862	2,540		835,691		809,808		785,309				
	補	正予算	25	,603		36,366		150,919		_				
		から繰越し	368	3,713		261,618		257,764		386,297				
	の状況翌年月	度へ繰越し	▲ 20	61,624		<b>▲</b> 257,764	4	▲ 386,29	7	_				
	予	·備費等	<b>A</b>	257		▲ 1,081		126		-				
(44,4313)		計	994	1,975		874,830		832,320		1,171,606			0	
	執行	ī額	992	2,176		874,163		831,696						
	執行率	(%)	10	00%		100%		100%						
	当初予算+補		1	12%		100%		87%			_			
	歳出予		29年度:	当初予算	3	30年度要求	Ŕ			主な増減理	曲			
	道路環境改	<b>ζ善事業費</b>	99	,666										
	道路交通安全	対策事業費	27	,868										
平成29-30年度	地域連携道	路事業費	482	2,964										
予算内訳 (単位:百万円)	道路交通円	滑化事業費	174	l,811										
	その	)他		0		0								
				5,309		0								
	定量的な			<b></b> 成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間!	目標	目標最	終年度年度
	平成32年度まよる都市間速	達性の確保				成果実績	%	51	53	-	-	113		<u> </u>
	率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市 違		の確保率 (平成28年	■度の成果乳		目標値	%	-	-	-	-		5	i5
						達成度	%	93	96	-	_		-	_
			•						•					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道	路局調べ(平	<sup>亚</sup> 成29年4月	)										

				江制 北井			出工	00左曲	07左车	00左曲	29年度	30年度
動指標 活動実				活動指標		'T #4 rth /#	単位	26年度	27年度	28年度	活動見込	活動見込
アウトブ	ット)	新規開	通延長			活動実績当初見込み	km km	244	158 210	94 119	156	
				算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度		度活動見込
単位当7	たり					単位当たりコスト	-	-	-	-		-
コスト	<b>-</b>			-		計算式	-	-	ı	-		-
	政領	6 国际	祭競争力、観光	ť交流、広域•地	域間連携等の確何	呆·強化						
	施領	22 国	■際競争力・地	域の自立等を強	住化する道路ネット	ワークを形成	成する					
	SOIL		定量的抗				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度 32 年
政策評価	測定指標	道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうちも 速度(都市間の最短道路距離を最短所要明			のうち都市間連絡	実績値	%	51	53	-	-	-
100	TJK.	もの)6	0km/hが確保	追品距離を取る されている割合 については集計	)	目標値	%	-	_	-	_	55
	·高;				本事業の	)成果と上位		 定指標との関		【		トワークのむ
	や、	場格幹線 地域活性	道路、地域高 :化に資する道	規格道路、バイ			築等を実	施することで	、わが国の原 b力、広域・ <del>」</del>	也域間連携等	₣の確保・強化	トワークのぞ ンに寄与。
	や、	規格幹線地域活性 成28年度	道路、地域高 近に資する道 は、新たに941	規格道路、バイ	本事業の パス等の直轄国道 による地域・拠点の		築等を実	施することで	、わが国の原 b力、広域・ <del>」</del>	也域間連携等	₣の確保・強化	<b>小ワークの</b> 砕 どに寄与。
	や、平改算	規格幹線地域活性 成28年度	道路、地域高 近に資する道 は、新たに941	規格道路、バイ	本事業の パス等の直轄国道 による地域・拠点の		築等を実	施することで	、わが国の原 b力、広域・ <del>」</del>	也域間連携等	₣の確保・強化	ルトワークの研究にあります。 はに寄与。 目標最終年 - 年月
7	や・平改項(第一般	規格幹線地域活性 或28年度	道路、地域高 近に資する道 は、新たに941	規格道路、バイ 路ネットワーク kmが開通し、そ - KPI	本事業の パス等の直轄国道 による地域・拠点の		築等を実 が可能とな 路による	施することではり、国際競会都市間速達を	、わが国の原 争力、広域・± 性の確保率	地域間連携等 の向上に寄 -	をの確保・強化 与。 中間目標	に寄与。 目標最終年
クシ経	や、平・改項(第一階層)	規格幹線地域活性 或28年度	道路、地域高 近に資する道 は、新たに941	規格道路、バイ 路ネットワーク kmが開通し、そ - KPI	本事業の パス等の直轄国道 による地域・拠点の	の成果と上位 値の新設・改ない である「道 成果実績 目標値	築等を実が可能となる 近路による 単位 -	施することではり、国際競会 都市間速達 計画開始時 - 年度 -	、わが国の原 を力、広域・5 性の確保率 28年度	也域間連携等の向上に寄 の向上に寄 29年度 -	の確保・強化 与。 中間目標 - 年度 -	とに寄与。 目標最終年 - 年度
クション・	や平改項(第一階層)	規格幹線地域活性 或28年度	道路、地域高 近に資する道 は、新たに941	規格道路、バイ 路ネットワーク cmが開通し、そ - KPI (第一階層)	本事業の パス等の直轄国道 による地域・拠点の	の成果と上位の新設・改り連携確保が標である「道成果実績	築等を実 が可能とな 。 路による 単位	施することではり、国際競会 都市間速達 計画開始時 - 年度 	、わが国の原 争力、広域・1 性の確保率 28年度	也域間連携等の向上に寄 の向上に寄 29年度	<ul><li>の確保・強化</li><li>中間目標</li><li>- 年度</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	はに寄与。 目標最終4 - 年) - -
クション・プ	や平改項(第一階層)	規格幹線地域活性 地域活性 分野	道路、地域高 近に資する道 は、新たに941	規格道路、バイ 路ネットワーク kmが開通し、そ - KPI	本事業の パス等の直轄国道 による地域・拠点の	の成果と上位 値の新設・改ない である「道 成果実績 目標値	築等を実が可能となる 近路による 単位 -	施することではり、国際競会 都市間速達 計画開始時 - 年度 -	、わが国の原 を力、広域・5 性の確保率 28年度 - -	也域間連携等の向上に寄 の向上に寄 29年度 -	の確保・強化 与。 中間目標 - 年度 -	に寄与。 目標最終年 - 年 <u>月</u> -
クション・プログ	や平改項(第一階層)	規格幹線地域活性 地域活性 分野	道路、地域高 近に資する道 は、新たに941	規格道路、バイ i路ネットワーク cmが開通し、そ - KPI (第一階層)	本事業の パス等の直轄国道 による地域・拠点の	の成果と上位 の新設・改り連携ある「道 成果実績 目標 成果実績	築等を実 が可能とな が可能となる 単位 - - %	施することできり、国際競会 都市間速達 計画開始時 - 年度 	、わが国の原 争力、広域・5 性の確保率 28年度 - - -	也域間連携等の向上に寄り の向上に寄り 29年度 - -	<ul><li>の確保・強化</li><li>中間目標</li><li>- 年度</li><li> 中間目標</li></ul>	目標最終年 - 年月 
クション・プ	や・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	規格幹線地域活性 地域活性 分野	道路、地域高 近に資する道 は、新たに941	規格道路、バイ i路ネットワーク cmが開通し、そ - KPI (第一階層)	本事業の パス等の直轄国道 による地域・拠点の	の成果と上位の新設・改成果と上位の新設・改成果実績 目標値 展集 種	築等を実 ボ可能とな 単位 - - % 単位 - -	施することではり、国際競会 都市間速達 計画開始時 - 年度 計画開始時	、わが国の原 ・ 力、広域・1 ・ 性の確保率 28年度 - - - 28年度 - - - - -	世域間連携等の向上に寄 の向上に寄 29年度 - - 29年度 -	の確保・強化 中間目標 - 年度 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標	日標最終年 - 年月 日標最終年 - 年月 
クション・プログ	や平改項(第一階層)	規格幹線地域活性 地域活性 分野	道路、地域高 近に資する道 は、新たに941	規格道路、バイ i路ネットワーク cmが開通し、そ - KPI (第一階層)	本事業の直轄国道による地域・拠点のれに伴い、測定指	の成果と上位 の新設・改大学 である 「道の新路確な」 成果実績 直達 成果実績 直達 成果実績	築等を実 が可能と が可能と 単位 - - % 単位 - - %	施することではり、国際競争 計画開始時 - 年度 - 計画開始時 - 年度	、わが国の原 か力、広域・b 性の確保率 28年度 - - - 28年度 - - - -	世域間連携等 の向上に寄 29年度 - - 29年度	<ul><li>の確保・強化</li><li>中間目標</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>中間目標</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-<li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></li></ul>	目標最終年 年 年 年 - 年
クション・プログ	や平改項(第一階層)	規格幹線地域活性 地域活性 分野	道路、地域高 近に資する道 は、新たに941	規格道路、バイ i路ネットワーク cmが開通し、そ - KPI (第一階層)	本事業の直轄国道による地域・拠点のれに伴い、測定指	の成果と上位 の新設・改大学 である 「道の新路確な」 成果実績 直達 成果実績 直達 成果実績	築等を実 が可能と が可能と 単位 - - % 単位 - - %	施することではり、国際競達 計画開始時 - 年度  計画開始時 - 年度	、わが国の原 か力、広域・b 性の確保率 28年度 - - - 28年度 - - - -	世域間連携等の向上に寄 の向上に寄 29年度 - - 29年度 -	の確保・強化 中間目標 - 年度 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標	日標最終年 - 年月 日標最終年 - 年月 

		項 目	評価	評価に関する説明
		の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
Art. 7	地方	自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。
一の	政策事業:	目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高いか。	0	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要 な事業。
	ll .	性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	出先は競争入札等により選定している。 競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地 代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定され
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	るものである。
4914	受益	者との負担関係は妥当であるか。	0	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位	当たりコスト等の水準は妥当か。	0	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者 委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
効率性	資金(	の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
19±	費目	・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用	率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越	額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	そのイ	他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	事業再評価でコスト縮減の取組について第三者委員会等の 意見を聴取するとともに、結果を公表。

事	成果実績に	は成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。							
業の		こ当たって他の手段・方注 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	事業再評価でコスト縮減の取組について第三者委員会等の 意見を聴取するとともに、結果を公表。							
有効	活動実績に	は見込みに見合ったもの	であるか。	0	活動実績は着実に向上。							
性	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。							
関連		事業がある場合、他部局 具体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役)右に記載)									
事業	所管府省名	3 事業番号	事業名		-							
点検・改	<b>食</b>											
善結果	善											
	外部有識者の所見											
			行政事業レビュー推進チー。	ムの所見	Į.							
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	<b>反映状況</b>							
	<u> </u>		備考									
·支比 ·道路 ·個別	・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・支出先10者リストの中には、平成23年度~平成28年度に入札等を行ったものが含まれる。 ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。 ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。											
B-8 (WGC 事業 (とり)	事業仕分け第3弾】 B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業 WGの評価結果) 事業内容を見直し、予算要求を10~20%程度圧縮 とりまとめ内容) B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。 当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直して頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制な ご具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという 歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10~20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。。											

関連する過去のレビューシートの事業番号

198

030-1

平成24年度

平成27年度

212

29

平成23年度

平成26年度

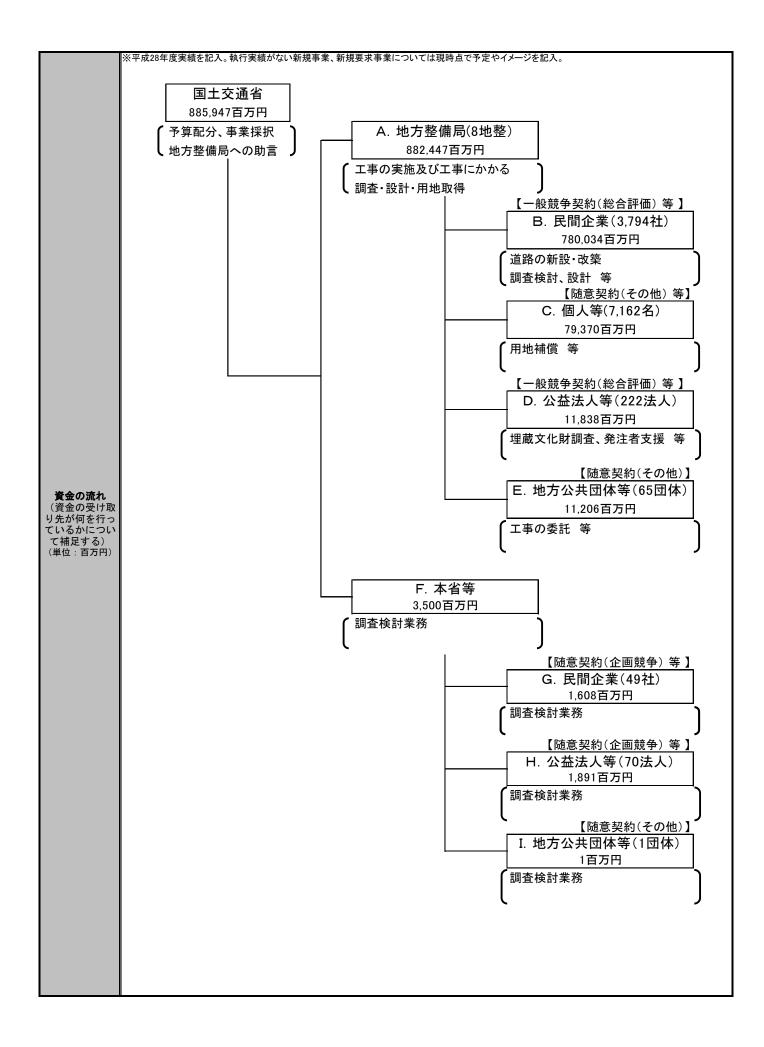
平成22年度

平成25年度

平成28年度

218

174



		 A.関東地方整備局			B.東日本高速道路(株)関東3	支社
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		工事の実施及び工事に係る調査・設計・用 地取得	282,306		工事の委託	17,400
		<u>&gt;₽</u>				
	計		282,306	計		17,400
	н	C.個人(イ)	202,000			
	費 目	使途	金 額		使途	金 額
	其口	用地補償	(百万円)	具 口		(百万円) 701
		用地補貸	2,151		埋蔵文化財調査	701
費目・使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載	計		2,151	計		701
する。費目と使途の双方で実情が		E.山梨県			F. 本省等	
分かるように記 載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		工事の委託	755		調査検討業務	3,500
		埋蔵文化財調査	3			
	 計		758	計		3,500
		G.(株)長大東関東支店			H.(一財)国土技術研究センタ	
	<b>弗</b> □	使 途	金額	<b>弗</b> 「	使途	金額
	費目		(百万円)	費目		(百万円)
		調査検討業務	198		調査検討業務	253
	計		198	計		253

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	ı	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	282,306		-	-	-
2	中部地方整備局	ı	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	154,119		_	-	_
3	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	110,607		_	-	-
4	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	93,842		_	-	-
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	89,288		-	-	-
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	67,833		-	-	-
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	46,990		_	-	_
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	37,463		-	-	-

В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本高速道路 (株)関東支社	9010001095716	工事の委託	17,400	随意契約 (その他)	_	-	委託契約
2	357号東京港トンネル(その2)工事 大林・鹿島特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	14,712	国庫債務負担 行為等		-	-
3	横浜湘南道路トンネ ルエ事 西松・戸田・ 奥村特定建設エ事 共同企業体	-	トンネル工事	11,266	国庫債務負担 行為等	_	_	-
4	東京外環中央JCT 北側ランプ改良工事 大林・大本特定建設 工事共同企業体	-	道路改良工事	10,908	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	東京外環中央JCT 北側Aランプシールド 工事 清水・竹中土 木特定建設工事共 同企業体	-	トンネル工事	10,800	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	東日本旅客鉄道 (株)東京工事事務 所	9011001029597	工事の委託	9,215	随意契約 (その他)	_	_	委託契約
7	中日本高速道路 (株)東京支社	4180001056169	工事の委託	8,537	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
8	東京外環中央JCT 北側Hランプシール ドエ事 清水・竹中土 木特定建設工事共 同企業体	1	トンネル工事	6,912	国庫債務負担 行為等	ı	-	-
9	東京外環中央JCT 北側ランプエ事 鹿 島・竹中土木特定建 設工事共同企業体	-	道路改良工事	6,016	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	中部横断城山トンネル他工事大成・岩田 地崎特定建設工事 共同企業体	-	トンネル工事	5,671	国庫債務負担 行為等	-	-	-

<sup>※</sup>B~E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

<sup>※</sup>B~I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを 代表的に記載

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	1	用地補償	2,151	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人(口)	1	用地補償	885	随意契約 (その他)	-	-	_
3	個人(ハ)	1	用地補償	726	随意契約 (その他)	-	-	_
4	個人(二)	1	用地補償	422	随意契約 (その他)	-	-	_
5	個人(木)	1	用地補償	399	(その他)	-	-	-
6	個人(へ)	1	用地補償	376	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	個人(ト)	ı	用地補償	367	国庫債務負担 行為等	_	-	_
8	個人(チ)	ı	用地補償	325	随意契約 (その他)	_	-	_
9	個人(リ)	-	用地補償	254	随意契約 (その他)	_	-	_
10	個人(ヌ)	-	用地補償	245	随意契約 (その他)	_	-	_

ח

D								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京都スポー ツ文化事業団	5011005003759	  埋蔵文化財調査 	701	随意契約 (その他)	-	-	_
2	(公財)かながわ考 古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	432	随意契約 (その他)	_	-	-
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	332	一般競争契約 (総合評価)	3	78.8%	-
4	(一社)関東地域づく り協会	6030005002470	発注者支援業務	323	随意契約 (企画競争)	1	92.2%	_
5	(公財)千葉県教育 振興財団	2040005016829	埋蔵文化財調査	252	随意契約 (その他)	-	-	_
6	長大・関東地域づくり 協会・クリエート設計 共同体	-	発注者支援業務	184	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	_
7	(一財)長野県文化 振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	151	随意契約 (その他)	_	-	-
8	(一財)国土技術研 究センター	4010405000185	調査検討業務	135	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	H28新宿駅南口地 区交通結節点整備 効果他検討業務 復 建エンジニヤリング・ 計量計画研究所設 計共同企業体	-	調査検討業務	121	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
10	(一財)道路新産業 開発機構	3010005003267	調査検討業務	116	随意契約 (企画競争)	4	100%	_

<sup>※</sup>B~E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

<sup>※</sup>B~I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを 代表的に記載

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県	8000020190004	工事の委託	758	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	518	随意契約 (その他)	-	-	_
3	日野市川辺堀之内 土地区画整理組合	9700150011164	公共施設管理者負担金	220	随意契約 (その他)	-	-	-
4	東京都	8000020130001	用地の事務委託	47	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
	新宿駅東口地区歩 行者環境改善協議 会	-	社会実験	7	随意契約 (その他)		-	-
6	信濃町	9000020205834	埋蔵文化財調査	0.8	随意契約 (その他)	-	-	_
7	横浜市	3000020141003	財産使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

G

ч								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長大東関東支 店	5010001050435	調査検討業務	198	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
2	(株)公共計画研究 所	3011001007682	調査検討業務	166	随意契約 (企画競争)	4	100%	_
3	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	調査検討業務	146	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
4	(株)建設技術研究 所東京本社	7010001042703	調査検討業務	134	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	(株)オリエンタルコン サルタンツ茨城事務 所	4011001005165	調査検討業務	86	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
6	住友電エシステムソ リューション(株)	2010001004055	調査検討業務	79	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
7	パシフィックコンサル タンツ(株)茨城事務 所	8013401001509	調査検討業務	68	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
8	日本工営(株)茨城 営業所	2010001016851	調査検討業務	58	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
9	日本工営(株)東京 支店	2010001016851	調査検討業務	56	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	_
10	(株)福山コンサルタント東京支社	5290001016276	調査検討業務	45	随意契約 (企画競争)	4	99.4%	_

<sup>※</sup>B~E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

<sup>※</sup>B~I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを 代表的に記載

Н								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研 究センター	4010405000185	調査検討業務	253	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(一財)計量計画研 究所	5011105004806	調査検討業務	221	随意契約 (企画競争)	1	100%	_
3	(一財)道路新産業 開発機構	3010005003267	調査検討業務	97	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	国立大学法人広島 大学	1240005004054	調査検討業務	61	随意契約 (その他)	-	-	-
5	国立大学法人神戸 大学	5140005004060	調査検討業務	51	随意契約 (その他)	-	-	-
6	国立大学法人東京 大学生産技術研究 所	5010005007398	調査検討業務	50	随意契約 (その他)	_	-	-
7	(一社)システム科学 研究所	1130005012828	調査検討業務	43	随意契約 (企画競争)	2	99.1%	-
8	ITSスポットを活用した走行経路確認に関する検討業務共同提案体	-	調査検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	ETC2. 0車両運行 管理支援サービスに 関する社会実験支援 業務道路新産業開 発機構・長大設計共 同体	-	調査検討業務	40	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
10	特殊車両の通行許 可に係る適正化検討 業務 オリエンタルコ ンサルタンツ・道路新 産業開発機構共同 提案体	-	調査検討業務	38	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
	支出先上位10名	皆リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	【別紙3】に記載		チェック 🗸	
>''.'	- T ボート 体 数 4 10	1/- + / <del>*</del> 1- L 7 ±1146	先上位10者リストについては	- <del>-</del>	カタム・ナ動性	日にぼねても	のナルまめ	(_ = ¬ ±1)

<sup>※</sup>B~E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

<sup>※</sup>B~I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを 代表的に記載

	件 风1	刀묫다다기째 작년	こよる契約先上位	104771					
	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	В	国道246号渋 谷駅西口地下 道工事 東急・ 矢作特定建設 工事共同企業 体	-	道路改良工事	4,870	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	_
2	В	西松建設(株) 関東土木支社	8010401021454	道路改良工事	2,080	一般競争契約 (総合評価)	2	94.1%	-
3	В	清水建設(株) 関東支店	1010401013565	トンネル工事	1,090	随意契約 (その他)	-	_	本トンネルでは、当初想定し得なかった可燃性ガス(メタンガス)や、破砕帯による切羽の崩落が高頻道が発生し、ガスが高頻道が発生し、ガスが高頻道が表されては、トンネルエエキの地山の変位・土圧・湧水る・おにおいては、トンネルに周辺のゆる・計測し、トンネルに周辺のゆる・神の地山状態を把握対策を大変を大変を大変を大変を大変を大変を大変を大変を大変を大変を大変を大変を大変を
4	В	(株)福田組 東京本店	9110001004880	橋梁下部工事	1,000	一般競争契約 (総合評価)	17	91%	-
5	В	(株)ミゾタ	6300001000946	トンネル設備工事	718	一般競争契約 (総合評価)	1	90.4%	-
6	В	(株)ミゾタ	6300001000946	トンネル設備工事	257	一般競争契約 (総合評価)	4	93.4%	-
7	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	140	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	-
8	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	123	一般競争契約 (総合評価)	2	74.2%	-
9	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	112	一般競争契約 (総合評価)	1	74%	-
10	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	95	一般競争契約 (総合評価)	2	85%	-
11	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	92	一般競争契約 (総合評価)	3	80.1%	-
12	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	85	一般競争契約 (総合評価)	4	74%	-
13	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	83	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	_
14	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	70	一般競争契約 (総合評価)	1	79.9%	-
15	В	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	_
16	В	りんかい日産 建設(株)東京 土木支店	3010401031409	橋梁下部工事	483	一般競争契約 (総合評価)	13	90.8%	-
17	В	りんかい日産 建設(株)東京 土木支店	3010401031409	橋梁下部工事	238	一般競争契約 (総合評価)	15	91.7%	-
18	В	馬淵建設(株) 東京支店	2020001013765	道路改良工事	241	一般競争契約 (総合評価)	7	89.4%	-
19	В	馬淵建設(株) 東京支店	2020001013765	道路改良工事	224	一般競争契約 (総合評価)	8	89.9%	_
20	В	馬淵建設(株) 東京支店	2020001013765	道路改良工事	217	一般競争契約 (総合評価)	8	90.5%	-
21	В	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	242	一般競争契約 (総合評価)	7	91.4%	-
22	В	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	200	一般競争契約 (総合評価)	8	96.1%	-
23	В	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	187	一般競争契約 (総合評価)	6	91.5%	-
24	В	日本ファブテッ ク(株)	8010401020704	橋梁上部工事	532	一般競争契約 (総合評価)	15	90%	-
				失上位10老リストについてけ					

## 別紙2

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に		I.名古屋高速道路公社			J.	
おいてブロックご	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
とに最大の金額 が支出されている		調査検討業務	1			
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)						
	計		1	計		0

# 別紙3

I								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋高速道路公 社	2180005003474	調査検討業務	1	随意契約 (その他)	-	Ī	_
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

			2	平成29年度	行政	事業レ	ビュ-	ーシート	<u> </u>				)
事業名	道路事	業(補助等)				担当音		道路局、都市			作月	戊責任者	
事業開始年度	昭和	]27年度	事業 (予定	<b>終了</b> ) <b>年度</b> 終了予5	定なし	担当	課室	環境安全課	、街路交通加	拖設課 等	課長 森山課長 渡邉		手
会計区分	一般会	計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		去第50条 去第56条 等				関係する通知		-					
主要政策・施策	国土强	鱼靱化施策、·	一億総活	躍推進		主要	経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	·道路(	の交通の安全の	の確保とそ	その円滑化、生活環境	の改善を	図り、もって	[国民経済	<b>斉の健全な発展</b>	と国民生活の	)向上に寄与す	することを目的	とする。	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・主な 拠点の	事業として、地	域高規格記	女令で指定する区間以 道路等の整備等を実施 ■の成長力を確保する	色すること	で、国民の	命と暮らし	<b>」を守る代替性</b>	の確保や地域	は活性化に資う			る地域・
実施方法	補助												
				26年度		27年度		28年度		29年度	30	年度要求	ţ
		当初予		50,360		53,549		59,740		70,595			
		補正予		1,683		25,549		17,009		-			
	予算 の状	前年度から 翌年度へ終		32,211 ▲ 21,066		21,066 <b>A</b> 38,802		38,802 ▲ 36,736		36,736			
予算額 · 執行額	況	予備費		5,510		<b>▲</b> 431		_ 30,730	'	_			
(単位:百万円)		計	. च	•		60.931							
				68,698		*		78,815		107,331	_	0	
		執行額		68,641		60,906		78,728					
		執行率(%) 予算+補正予算		100%		100%		100%			_		
		<b>執行額の割合</b>	(%)	132%	_	77%	15	103%		) / I   / I   FT			
	\ <del>\\</del>	歳出予算目		29年度当初予算	3	80年度要求	Ŕ			主な増減理	由		
		交通安全対策		4,615									
	地址	域連携道路事	業費	60,931									
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)	道路	§交通円滑化	事業費	5,049									
		その他		0		0							
		計		70,595		0							
	定	三量的な成果	目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終 32	終年度 年度
成果目標及び 成果実績	よる都 率※を	2年度までに 3市間速達性 約55%とする	の確保	道路による都市間道	東達性	成果実績	%	51	53	-	-	-	
(アウトカム)	間リン速度(	要都市等を終 ウのうち都市 都市間の最短 と短所要時間	間連絡 豆道路距	の確保 (平成28年度の成身 ついては集計中)		目標値	%	-	-	-	-	55	5
		60km/hが確作				達成度	%	93	96	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		泛通省道路局											
成果目標	<b>東及び</b>	成果実績(ア	ウトカム)	欄についてさらに記	載が必	要な場合に	<b>まチェッ</b> ク	クの上【別紙1	】に記載	チェ	ック		

動指標	及び		活動	指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
活動実	續	+ 小北方 18	投送改生/提品声	業)の転担間落	ᅏᄩ	活動実績	km	20	22	16	-	=
, -) <sub> </sub> -)	217	地以高規	!格道路等(補助事	果)の新規開選	!延長	当初見込み	km	21	23	11	60	-
			算出	根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当:						単位当たりコスト	_	-	-	-		-
コスト	<b>•</b>		-	-		計算式	-	-	-	_		-
	政策	6 国際意	竞争力、観光交流、	広域·地域間連	携等の確保	・強化						
	施策	22 国際	₹競争力·地域の自	立等を強化する	る道路ネットワ	一クを形成	成する					
	2Rd		定量的	的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年原 32 年
政策評	測   定   標	(※主要都	る都市間速達性の 都市等を結ぶ都市 市間の最短道路距	間リンクのうち都		実績値	%	51	53	-	-	-
価	"	もの)60ki	m/hが確保されてし 車度の成果実績に	いる割合)		目標値	%	-	-	-	-	55
	_	<u> </u>			•							
					本事業の原			定指標との関				
	・主なる地域	事業として或・拠点の対実績として	役国道のうち、政令 て、地域高規格道路 連携確保、また、3 て、平成28年度の第 -	で指定する区間	本事業の原理以外)、都道実施することを確保する物	府県道及 で、国民の I流ネットワ	び市町村 )命と暮ら フークなど	するでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	文築、修繕等性の確保や 一クの整備	地域活性化化を実施する地	こ資する道路 方公共団体	ネットワーク 等に補助を
	・主な地 ・活動 ・活動	事業として或・拠点の対実績として	く、地域高規格道路 連携確保、また、3 て、平成28年度の新 -	で指定する区間 を等の整備等を を を が国の成長力 が開通延長は PI	本事業の原理以外)、都道実施することを確保する物	府県道及 で、国民の I流ネットワ	び市町村 )命と暮ら フークなど	は の新設・さい しを守る代替 を はない はまれる 「道路によりある」 道路により 計画開始時	文築、修繕等性の確保や 一クの整備	地域活性化化を実施する地	に資する道路 方公共団体 率」の向上に 中間目標	ネットワーク等に補助を行寄与。 目標最終年
	・主 は は 立	事業として或・拠点の対実績として	、地域高規格道路 連携確保、また、ま て、平成28年度の新 - -	で指定する区間 を等の整備等を を を が国の成長力 が開通延長は PI	本事業の原理以外)、都道実施することを確保する物	府県道及 で、国民の I流ネットワ	び市町村 の命と暮ら フークなど 注指標でを	は の新設・さしを守る代替 を は かいまま は まま かいまま まま かいまま まま は まま まま まま まま まま ままま ままま ままま ままま	双築、修繕等 性の確保や 一クの整備: こる都市間速	地域活性化を実施する地達性の確保	に資する道路 方公共団体 率」の向上に 中間目標	ネットワーク等に補助を行 寄与。 目標最終 <sup>4</sup>
アク	・ お は 東 (第一階層	事業として或・拠点の対実績として	、地域高規格道路 連携確保、また、ま て、平成28年度の新 - -	で指定する区間 を等の整備等を を を が国の成長力 が開通延長は PI	本事業の原理以外)、都道実施することを確保する物	府県道及で、国民の で、国民の 可流ネットワ おり、測定	び市町村 の命と暮ら フークなど を指標でを 単位	道の新設・改しを守る代替を基幹ネットである「道路によります」をある「道路によります」をある。	文築、修繕等 性の確保や 一クの整備 こる都市間速 28年度	地域活性化 を実施する地 達性の確保 29年度	で資する道路 方公共団体: 率」の向上に 中間目標 - 年度	ネットワーク等に補助を名寄与。  目標最終な
アクショ	・ され	事業として或・拠点の対実績として	、地域高規格道路 連携確保、また、ま て、平成28年度の新 - -	で指定する区間 を等の整備等を を を が国の成長力 が開通延長は PI	本事業の原理以外)、都道実施することを確保する物	府県道及で、国民の 団流ネットワード おり、測点	び市町村のから できる できる できる できる という アークない という アークない 単位 %	は の新設・改しを守る代替を 基幹ネットワ ある「道路による」 計画開始時 - 年度	文築、修繕等 性の確保や 一クの整備 る都市間速 28年度	地域活性化を実施する地達性の確保	に資する道路 方公共団体 率」の向上に 中間目標 - 年度	ネットワーク等に補助を名寄与。  目標最終年
クション・プ	・ 主 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	事業として或・拠点の対実績として	、地域高規格道路 連携確保、また、ま て、平成28年度の新 - - - - - (第一	で指定する区間 等の整備等を まが国の成長力 所規開通延長は PI 階層)	本事業の原理以外)、都道実施することを確保する物	府県道及 で、国民の り流ネットワ おり、測気 成果実績 目標値	び市町村の合と暮らできませた。	は道の新設・改しを守る代替を基幹ネットワある「道路」によります。 計画開始時 - 年度	文築、修繕等性の確保や一クの整備である都市間速 28年度	地域活性化 を実施する地 達性の確保 29年度 -	ででは、 で変する道路 で変する道路 でする道路 でする道路 でする道路 でする道路 でする道路 でする道路 でする道路 でする道路 でする道路 でする道路 でする道路 でする道路 でする道路 でする道路 でする。 です。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。	スペットワーク 等に補助を行 寄与。 目標最終年  目標最終年
クション・財	・ 主 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	事業として或・拠点の対実績として	、地域高規格道路 連携確保、また、ま で、平成28年度の新 - - (第一	で指定する区間 等の整備等を まが国の成長力 所規開通延長は PI 階層)	本事業の原理以外)、都道実施することを確保する物	府県道及 で、国民の り流ネットワ おり、測気 成果実績 目標値	び市町村の かかと かった で を と 指標で を 単位 % %	道の新設・改しを守る代替を基幹ネットワある「道路による」 計画開始時 - 年度 - 計画開始時	文築、修繕等性の確保や一クの整備にる都市間速 28年度 -	地域活性化を実施する地達性の確保 29年度	ででは、	スペットワーク 等に補助を行 寄与。 目標最終年  目標最終年
クション・プロ	・ され動 <b>革目</b> KPI (第二 KPI	事業として或・拠点の対実績として	、地域高規格道路 連携確保、また、ま で、平成28年度の新 - - (第一	で指定する区間 等の整備等を まが国の成長力 所規開通延長は PI 階層)	本事業の原理以外)、都道実施することを確保する物	府県道及ので、ネッリス 成果実績 目標値 達成度	び市町村らとできること指標できるとととは、単位 % % % 単位	は の新設・改しを守る代替を	文築、修繕等 性の確保や 一クの整備 こる都市間速 28年度 - - - 28年度	地域活性化 を実施する地 達性の確保 29年度 - - - 29年度	でである道体を 中間 日標 年 中間 日標 度 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	A
クション・プログラ	・ 主 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	事業として或・拠点の対実績として	、地域高規格道路 連携確保、また、ま で、平成28年度の新 - - (第一	で指定する区間 等の整備等を まが国の成長力 所規開通延長は PI 階層)	本事業の所 引以外)、都道 実施すること・ を確保する物 :16kmとなって	府県道民ので 京流おり、 成果実績 目標度 産成 産成 産成	び市市暮らとかです。 プロー は では 単位 % 単位 % 単位 %	は の新設・改しを守る代替を できる にまいます は かっこう は いっこう いっこう は いっこう いっこう は いっこう	ない (修繕等 性の確保や ークの整備 c る都市間速 28年度	地域活性化 を実施する地 達性の確保 29年度 - - - 29年度	でである道体を 中間 日標 年 中間 日標 度 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	スペットワーク 等に補助を行 寄与。 目標最終年  目標最終年
クション・プログラ	・ 主 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	事業として或・拠点の対実績として	、地域高規格道路 連携確保、また、ま で、平成28年度の新 - - (第一	で指定する区間 等の整備等を まが国の成長力 所規開通延長は PI 階層)	本事業の所 引以外)、都道 実施すること・ を確保する物 :16kmとなって	府県道民ので 京流おり、 成果実績 目標度 産成 産成 産成	び市市暮らとかです。 プロー は では 単位 % 単位 % 単位 %	は の新設・改しを守る代替を	ない (修繕等 性の確保や ークの整備 c る都市間速 28年度	地域活性化 を実施する地 達性の確保 29年度 - - 29年度 - -	こ資する道体を 中間 日年 伊間 日年 日標 度 日 標度 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	スペットワーク 等に補助を行 寄与。 目標最終年  目標最終年

			事業所管部局による点核	き・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニース	である。 ででいるか。	0	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に 寄与。
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善 のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。		-
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。		
事	受益者との1	負担関係は妥当である	か。	0	負担関係は法令に基づいており、妥当。
業の数	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
効率	資金の流れ	の中間段階での支出し	ま合理的なものとなっているか。	-	-
性	費目・使途な	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
業の		当たって他の手段・方: 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	国が支援する必要がある地域高規格道路(補助事業)として 重点的に整備。
性	整備されたが	施設や成果物は十分に	- 活用されているか。	0	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規 格道路に重点化。
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	
事業	所管府省名	事業番号	事業名	1	]-
*			_		
点検・改:	点検結果	付金を創設したところ ・道路事業についても 化)を図ったところであ	である。 、社会資本整備総合交付金に統合することにより、	地方公共	工夫が生かせる総合的な交付金として社会資本整備総合交 も団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率 え、補助事業として真に支援が必要である大規模事業の地域
善結果	改善の 方向性	事業推進にあたり、技	「術面での確認等を行い、効果的・効率的な事業の	実施を図	<b>ర</b> ం
			外部有識者の所見	ļ	
			行政事業レビュー推進チー	ムの所見	1
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	<b>反映状況</b>
			備考		

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 ・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。 詳細については、下記URLを参照されたい。 「個別道路事業の評価:http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html」 また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

		関連する	過去のレビューシートの事業番	号			
平成22年度	220	平成23年度	200	平成24年度	214	/	
平成25年度	178	平成26年度	172	平成27年度	0176-01	/	
平成28年度	0189						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

#### ※交付決定ベースにて作成

国土交通省 76,764百万円

補助国道、都道府県道及び市町村道の 新設・改築、修繕等について、地方公共 団体に補助を行う。

#### 【補助金等交付】

### A.地方公共団体(168団体) 76,764百万円

工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を 実施する地方公共団体に対する補助を実施

#### する)

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

#### <横浜市の例>

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費 11,258百万円 測量設計費 187百万円 附帯工事費 55百万円 委託費 20百万円 用地費及補償費 18百万円 11,538百万円 <交付決定ベース>

					<u>В</u> .	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	本工事費		11,258			(8311)
	測量設計費		187			
	附帯工事費		55			
	委託費		20			
	用地費及補償 費		18			
	<u>,                                    </u>					
	計		11,538	計		0
		C.			D.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目·使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額						
が支出されている 者について記載 する。費目と使途	1					
一の双万で実情が						
分かるように記載)						
	計		0	計		0
	<u> </u>	E	全 類		F	全 妬
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		ついてさらに記載が必要な場合はチェッ			チェック	1 0
	頁日" <b>火</b> 迹懶IC"	ノい しぐりに配戦が必安な場合はナエツ	フいエ【別紙】	- 』1 一品C東X	テェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	11,538	補助金等交付	-	-	-
2	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	5,693	補助金等交付	-	-	_
3	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	4,942	補助金等交付	_	-	-
4	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	4,219	補助金等交付	-	-	-
5	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	2,936	補助金等交付	-	-	-
6	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	2,924	補助金等交付	_	-	-
7	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	2,675	補助金等交付	_	-	-
8	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	2,538	補助金等交付	-	-	-
9	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	2,463	補助金等交付	-	-	_
10	青森県	2000020020001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	2,272	補助金等交付	_	_	

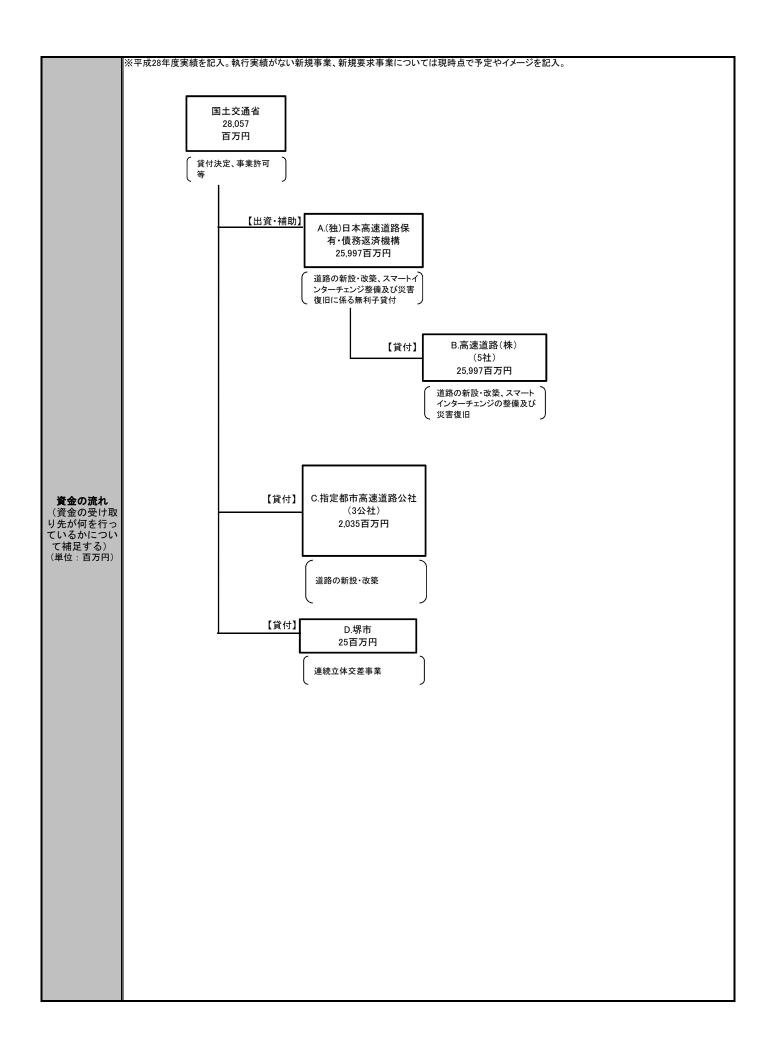
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	Α	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	3,791		-	-	-
2	Α	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	550		-	-	-
3	Α	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	467		-	-	_
4	Α	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	330		_	-	_
5	Α	三重県	5000020240001	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	220		-	-	-
6	Α	錦町	4000020435015	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	200		-	-	-
7	Α	奈良県	1000020290009	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	94		_	-	_
8	Α	塩竈市	9000020042030	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	71		_	-	_
9	Α	都城市	6000020452025	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	55		-	_	_
10	Α	富山市	9000020162019	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得等	50		_	-	_

		;	TI CO	左曲红	北古	7 <del>414</del> 1 .	ピ_	S. I	争業			0184		$\overline{}$
古坐夕	<b>七</b> 刺 学 吹 声 类 华		平成29	<u> 平及仃</u>	以手				(	国工:	交通省 	作成責	./r.*	<u>)                                    </u>
事業名	有料道路事業等	**	:終了 2	, <del>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </del>		担当音		道路局	htr		-m =			
事業開始年度	昭和43年	(予定	)年度	冬了予定な		担当	課至	高速道路課	- 等		課長	伊勢田	敏	等
会計区分	一般会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		(日本高速道路 2条第1項第4 <del>!</del>				関係する 通知		-						
主要政策・施策	国土強靱化加	<b>拖策、一億総活</b>	躍推進			主要	経費	公共事業						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	高速道路会社 目的とする。	による高速道路	の新設・改築の	)効率的なま	実施及び	び地方道は	路公社に	よる地方的な幹	幹線道路の整	備を促進し、道	i路交通σ	)円滑化	を図る	こと等を
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・東日本高速道 する補助	各(株)及び阪神 道路(株)等が施 仕が施行する有料	行するスマート・	インターチェ	こンジ整	備事業に	要する資							
実施方法	補助、貸付、	その他												
			26年月	度		27年度		28年度		29年度		30年	度要求	Ŕ
	1	当初予算	21,44	1		22,462		25,240		20,708				
	*	甫正予算	_			-		34,195						
		度から繰越し	356			125		1,276		31,877				
予算額・	の状況翌年	度へ繰越し	<b>▲</b> 12	5	4	<b>▲</b> 1,276		▲ 31,877	7	_				
<b>執行額</b> (単位:百万円)	7	<b>予備費等</b>	▲ 30	0		-		-		-				
(羊位:日2711)		計	21,37	2		21,311		28,834		52,585			0	
	執行	行額	21,07	2		20,997		28,057						
	執行率	£ (%)	99%			99%		97%						
	当初予算+補 る執行額の	正予算に対す	98%			93%		47%						
		<u>/剖口(%)</u> 予算目	29年度当社	切予算	30	年度要求	<b>₹</b>			主な増減理	由			
	地域連携	直路事業費	15,97	3										
	道路交通円	滑化事業費	4,435	5										
平成29-30年度	道路交诵安全	全対策事業費	300											
予算内訳 (単位:百万円)														
	そ(	 の他	0			0								
	į	<u> </u>	20,70	8		0								
	定量的な	成果目標	成果	早指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目		目標最 32	終年度 年度
成果目標及び	平成32年度ま	達性の確保			Я	<b></b> 成果実績	%	51	53	-	-		_	-
成果実績(アウトカム)	間リンクのうち 速度(都市間	等を結ぶ都市	道路による都の確保率 (平成28年度 ついては集計	の成果実		目標値	%	_	-	-	_		5	5
	離を販短所多 もの)60km/h いる割合)					達成度	%	93	96	-	_			-
(出典)		道路局調べ(平									·	1		
成果目標	及び成果実	臓(アウトカム)	欄についてさ	らに記載	が必要	な場合	<b>まチェッ</b>	クの上【別紙1	】に記載	チェッ	ック			

助拍慄	及び		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見2
活動実		高速道路会社		公社の開通	活動実績	km	192	93	61	-	-
71.7	<b>7</b> 17	延長		Ī	当初見込み	km	252	117	66	76	-
			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込
単位当力					単位当たり	_	-	-	-		_
コスト			/		計算式	/	-	-	-		-
	政策	6 国際競争力	つ、観光交流、広域・地域間返	重携等の確保・	強化						
	施策	22 国際競争	力・地域の自立等を強化する	る道路ネットワー	一クを形成	<b></b> する					
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年原 32 年
政策評	測定指	(※主要都市等	市間速達性の確保率※ 等を結ぶ都市間リンクのうちも	都市間連絡	実績値	%	51	53	-		_
評価	標	もの)60km/h7	D最短道路距離を最短所要® が確保されている割合) D実績については集計中)	時間で除したト	目標値	%	-	-	-	-	55
	・首都 すると		及び阪神高速道路(株)が行				 定指標との関    		人日本高速道	│ 道路保有·債績	<b>务返済機構</b> (
	すると ・東日 機構! ・地方	出資 日本高速道路(村 に対する補助 万道路公社が施 対実績として、平	及び阪神高速道路(株)が行 株)等が施行するスマートイン 行する有料道路事業に要す 成28年度の新規開通延長は	デう新設・改築に ・ターチェンジ整 ・る資金の一部1	三要する資 と備事業に 貸付け 等		部を貸付ける。 資金の一部を	独立行政法。 強立行政法。 貸付ける独。	立行政法人日	日本高速道路	保有・債務
	す・機・・活 改革	出資 日本高速道路(村 に対する補助 万道路公社が施 対実績として、平	集)等が施行するスマートイン 行する有料道路事業に要す 成28年度の新規開通延長は - KPI	デう新設・改築に ・ターチェンジ整 ・る資金の一部1		金の一音である。 である。 である。 である。 である。	部を貸付ける。 資金の一部を ある「道路によ 計画開始時	独立行政法	立行政法人民達性の確保	日本高速道路率」の向上に中間目標	保有•債務〕 寄与。
	す・機・・・ 改項 (第	出資 日本高速道路(村 に対する補助 万道路公社が施 対実績として、平	‡)等が施行するスマートイン 行する有料道路事業に要す 成28年度の新規開通延長は -	ですができます。 できま	ご要する資 整備事業に 貸付け 等 おり、測定	全の一番である。 で要する資 等を指標である。 単位	部を貸付ける 資金の一部を ある「道路によ 計画開始時 - 年度	独立行政法. 貸付ける独. る都市間速 28年度	立行政法人E 達性の確保 29年度	日本高速道路 率」の向上に 中間目標 - 年度	保有·債務必 寄与。 目標最終 <sup>4</sup> - 年
7	す・機・・ ・機・活 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	出資 日本高速道路(村 に対する補助 万道路公社が施 対実績として、平	集)等が施行するスマートイン 行する有料道路事業に要す 成28年度の新規開通延長は - KPI	ですができます。 できま	要する資 修備事業に 貸付け 等 おり、測定 成果実績	を 金の一音 できる かいまま ままま ままま ままま かいまま ままま 単位 こうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう こうしゅう こう こうしゅう こう こうしゅう こう	部を貸付ける 資金の一部を ある「道路によ 計画開始時 - 年度	独立行政法. 貸付ける独立 る都市間速 28年度	立行政法人E 達性の確保 29年度	3本高速道路 率」の向上に 中間目標 - 年度	保有·债務必 寄与。 目標最終4 - 年
アクシ経	す・機・・ ・機・活 ・機・活 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	出資 日本高速道路(村 に対する補助 万道路公社が施 対実績として、平	集)等が施行するスマートイン 行する有料道路事業に要す 成28年度の新規開通延長は - KPI	デラ新設・改築に グターチェンジ整 る資金の一部 1 は61kmとなって 2	工要する資 修備事業に 貸付け、測定 成果実績 目標値	金の一音である。	ボを貸付ける 資金の一部を ある「道路によ 計画開始時 - 年度 -	独立行政法. 貸付ける独. :る都市間速 28年度 - -	立行政法人E 達性の確保 29年度 - -	Tax   Ta	保有·債務必 寄与。 目標最終 <sup>4</sup> - 年 -
ク シ経 ョ済	す・機・・ ・機・活 ・機・活 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	出資 日本高速道路(村 に対する補助 万道路公社が施 対実績として、平	ま)等が施行するスマートイン 行する有料道路事業に要す 成28年度の新規開通延長は - KPI (第一階層)	デラ新設・改築に グターチェンジ整 る資金の一部 1 は61kmとなって 2	要する資 修備事業に 貸付け 等 おり、測定 成果実績	を 金の一音 できる かいまま ままま ままま ままま かいまま ままま 単位 こうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう こうしゅう こう こうしゅう こう こうしゅう こう	部を貸付ける 資金の一部を ある「道路によ 計画開始時 - 年度 - -	独立行政法. 貸付ける独立 る都市間速 28年度	立行政法人E 達性の確保 29年度	本高速道路   本高速道路   本面	保有·債務必 寄与。 目標最終4 - 年 
クション・	す・機・・ ・機・・ ・機・活 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	出資 日本高速道路(株 に対する補助 に道路公社が施 力実績として、平 分野:	集)等が施行するスマートイン 行する有料道路事業に要す 成28年度の新規開通延長は - KPI	デラ新設・改築に グターチェンジ整 る資金の一部 1 は61kmとなって 2	工要する資 修備事業に 貸付け、測定 成果実績 目標値	金の一音である。	ボを貸付ける 資金の一部を ある「道路によ 計画開始時 - 年度 -	独立行政法. 貸付ける独. :る都市間速 28年度 - -	立行政法人E 達性の確保 29年度 - -	Tax   Ta	保有·債務必 寄与。 目標最終 <sup>4</sup> - 年  目標最終 <sup>4</sup>
クション・	す・機・・ ・機・・ ・機・活 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	出資 日本高速道路(株 に対する補助 に道路公社が施 力実績として、平 分野:	*)等が施行するスマートイン 行する有料道路事業に要す 成28年度の新規開通延長は - KPI (第一階層)	ですがい。では、 でするでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	工要する資 修備事業に 貸付け、測定 成果実績 目標値	を を を を を を を を を を を を を を	部を貸付ける。 資金の一部を ある「道路によ 計画開始時 - 年度  計画開始時	独立行政法. 貸付ける独立 :る都市間速 28年度 - -	立行政法人E 達性の確保 29年度 - -	コ本高速道路 率」の向上に 中間目標 - 年度 中間目標	保有·債務必 寄与。 目標最終 <sup>4</sup> - 年  目標最終 <sup>4</sup>
ク経済・	す・機・・ ・機・・ ・機・活 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	出資 日本高速道路(株 に対する補助 に道路公社が施 力実績として、平 分野:	*)等が施行するスマートイン 行する有料道路事業に要す 成28年度の新規開通延長は - KPI (第一階層)	ですがい。 でする でする でする でする でする でする でする でする	要する資 (	を	部を貸付ける。 資金の一部を ある「道路によ 計画開始時 - 年度  計画開始時	独立行政法. 貸付ける独. る都市間速 28年度 - - - 28年度 - - -	立行政法人E 達性の確保 29年度 - - - 29年度 -	本高速道路   本高速道路   本高速道路   中間目標   - 中間目標   - 中間目標   - 年度	保有·債務必寄与。  目標最終年
クション・	す・機・・ ・機・・ ・機・活 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	出資 日本高速道路(株 に対する補助 に道路公社が施 力実績として、平 分野:	*)等が施行するスマートイン 行する有料道路事業に要す 成28年度の新規開通延長は - KPI (第一階層)	デラ新設・改築に グターチェンジ整 る資金の一部 1 は61kmとなって 2	要する資に 要する 第 に 等 で は は は は は は は は は は は は は は は は は は	を 単位	ボを貸付ける 資金の一部を ある「道路によ 計画開始時 - - 計画開始時 - + - 計画開始時 - - - - - - - - - - - - -	独立行政法. 貸付ける独立 :る都市間速 28年度 - - - 28年度 - - - -	立行政法人E 達性の確保 29年度 - - - 29年度	本高速道路   本高速道路   本高速道路   中間目標	保有·债務必寄与。  目標最終年
クション・	す・機・・ ・機・・ ・機・活 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	出資 日本高速道路(株 に対する補助 に道路公社が施 力実績として、平 分野:	*)等が施行するスマートイン 行する有料道路事業に要す 成28年度の新規開通延長は - KPI (第一階層)	デラ新設・改築に グターチェンジ整 る資金の一部 1 は61kmとなって 2	要する資に 要する 第 に 等 で は は は は は は は は は は は は は は は は は は	を 単位	がを貸付ける。 資金の一部を ある「道路による 計画開始時 - 年度 - 計画開始時 - 年度	独立行政法. 貸付ける独立 :る都市間速 28年度 - - - 28年度 - - - -	立行政法人E 達性の確保 29年度 - - - 29年度 -	本高速道路   本高速道路   本高速道路   中間目標   - 中間目標   - 中間目標   - 年度	保有·債務必寄与。  目標最終年

	事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国費投	事業の目的	 は国民や社会のニー;	ズを的確に反映しているか。	0	高速道路における道路交通の円滑化に寄与。							
入の必要	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、国による支援は必要。							
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	高速道路における道路交通の円滑化に寄与する事業であり、必要性及び優先度は高い。							
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0								
		競争契約、指名競争契 芯札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 こったものはないか。	無	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基 づき適切に支出。							
	競争怕	生のない随意契約とな	ったものはないか。	無								
	受益者との	負担関係は妥当である	らか。	0	高速道路保有・債務返済機構法、道路整備特別措置法に基づく支出であり、負担関係は妥当。							
事業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。	0	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は 事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、 事業の効率性や透明性等を評価。							
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	0	実施内容に応じて、高速道路保有・債務返済機構に適切に 配分。							
性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	熊本地震の災害復旧工事の実施にあたり、高速道路会社と 地元自治体や関係機関との調整等により時間を要し、工事 工程を見直したため。							
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は 事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、 コスト縮減の取組等についても評価。							
	成果実績は	成果目標に見合ったも	らのとなっているか。	0	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。							
事業の		当たって他の手段・方 低コストで実施できてし	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	0	個別の新設・改築事業の実施にあたり、高速道路会社等は 事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、 事業の効率性や透明性等を評価。							
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	0	活動実績は見込みに見合っている。							
	整備された	施設や成果物は十分に	に活用されているか。	0	整備された高速道路は、事業の目的に合った機能を発揮。							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名	•								
関連			-									
事業			-		_							
			-									
			-									
			-									
点検・	点検結果	有料道路事業による	高速道路整備は着実に進んでいる。									
改善結果	改善の 方向性	高速道路の整備にあ	たっては、建設コストの縮減を含め、効果的・効率や	生な実施に	こ一層努める。							

			外部有識者の所見							
		行政事:	業レビュー推進チームの所見	Į.						
		所見を踏まえた	:改善点/概算要求における。	<b>支映状況</b>						
			備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	221	平成23年度	201	平成24年度	215					
平成25年度	255	平成26年度	030-3	平成27年度	0176-2					
平成28年度	206									



	A.(独	₿)日本高速道路保有・債務返済校			B.首都高速道路(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		道路の新設・改築、スマートインターチェンジ の整備、災害復旧に係る無利子貸付	25,997		道路の新設・改築	17,609
_						
_						
=						
-						
-						
-						
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に						
おいてブロックご とに最大の金額	=1		27.007	=1		47.000
が支出されている 者について記載	計	2 + 2 + 1 + 10 ハ + 1	25,997	計	D.48+	17,609
する。費目と使途		C.広島高速道路公社	金額		D.堺市	金額
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
載)		道路の新設・改築	1,365		連続立体交差事業	25
-						
-						
-						
-						
=						
-						
-						
-	計		1,365	 計		25
		こついてさらに記載が必要な場合はチェッ			チェック	23

ı

A.

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
(独)日本高速道路 保有·債務返済機構	3010405004914	道路の新設・改築、スマートインターチェンジ整備、災害復旧に係る無利子貸付	25,997	-		-	-

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	首都高速道路(株)	2010001095722	道路の新設・改築	17,609	-	-	-	-
2	西日本高速道路 (株)	3120001112341	スマートインターチェンジの整備、災害復旧	5,469	-	-	-	-
3	阪神高速道路(株)	2120001112350	道路の新設・改築	1,938	-	-	-	-
4	東日本高速道路 (株)	9010001095716	スマートインターチェンジの 整備	671	-	-	-	-
5	中日本高速道路 (株)	4180001056169	スマートインターチェンジの 整備	310	-	_	_	_

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島高速道路公社	4240005001692	道路の新設・改築	1,365	-		-	-
2	福岡北九州高速道 路公社	4290005003008	道路の新設・改築	370	-	_	-	-
3	名古屋高速道路公 社	2180005003474	道路の新設・改築	300	-	_	_	_

D

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 堺市	3000020271403	連続立体交差事業	25	-	-	-	-

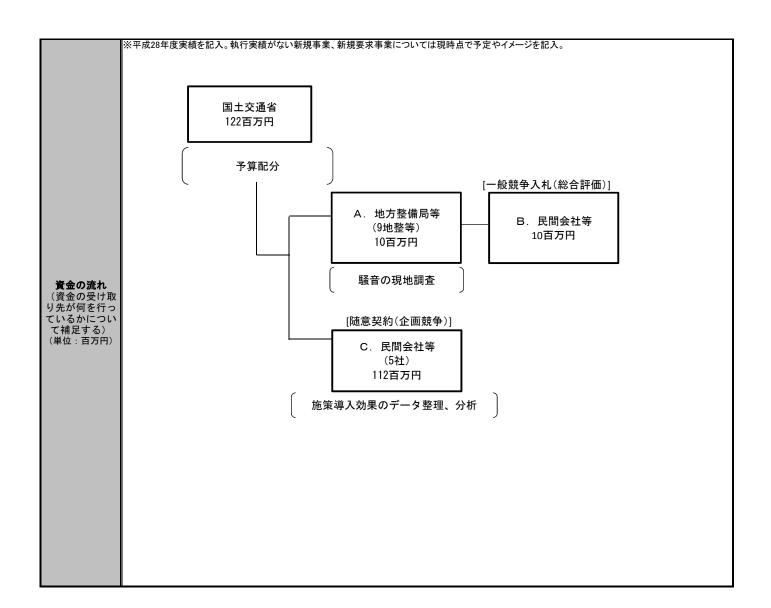
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	-	-	-	_	-	-

	平成29年度行政事業レビューシート(国土交通省)													
事業名	高速道	路ネットワーク	クの利活用					部局庁	道路局			17.	<b>龙責任</b>	者
事業開始年度	平月	戊26年度	事業 (予定	美終了 ≧)年度	平成30:	年度	担当	i課室	高速道路課			課長 伊勢	田角	 女
会計区分	一般的	<b>会計</b>							•					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知	る計画、 印等	-					
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	効果かるよう! てデー ワーク	、高く重複や無 に割引を含め ・タ等の継続的	駄のない て見直した な分析を いて検討	高速道路料 :。高速道路 行い、料金 を行う必要	金とするため  料金について  施策導入後も  がある。併せ	、観光 は、高 、当初 て、国士	振興、物流 速道路会 予測した効 上幹線道路	対策、環 社が国に 果や影響 部会で譲	間答申」(H25.6 境対策などの 申請するもので が発現されてい 論されている「	関点を重視し あるが、許可 いるかを定期	つつ、高速道路 「権者としてのも 的に評価し、料	8の利用機会の 判断や政策を札  金制度を通じ	)多い耳 検討す。 た高速	車に配慮する上で国とし 道路ネット
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	高速道路ネットワークの利活用の観点から、本施策は、平成26年4月から実施している新たな高速道路料金について、見直し前後の交通量、旅行速度、渋滞量、観光、沿道環境の調査等を実施し、データの整理、分析を行うものである。観光振興、物流対策、環境対策などの観点を重視しつつ、高速道路利用の多い車に配慮するように見直したため、これらの観点における効果の分析を実施し、政策の評価を行うとともに、今後の政策検討に活用していく。また、一般道路の沿道環境を改善するための深夜割引については、渋滞している並行一般道からの転換等について効果を検証するために、全国で騒音調査を実施している。また、平成26年4月からの料金水準の見直しについては、当面10年間の措置としており、その間定期的な分析等が必要であり、まずは5年間の分析等に係る経費を措置されているところである。併せて、国土幹線道路部会で議論されている「道路を賢く使う取組」に基づき、スマートICの整備効果や、暫定二車線の機能強化についても検証を行っている。													
実施方法	委託·請負													
				26	6年度		27年度		28年度		29年度	年度 30年度		要求
		当初予	算		154		116		122		118			
		補正予	· 		-		-		-		-			
	予算の状	前年度から			_		_		_		_			
予算額・	況 翌年度へ繰越し				-		-		_		-			
<b>執行額</b> (単位:百万円)	予備費等			_		-				_				
(1 = 2,3,1)	計			154		116		122		118		0		
	執行額				154	116			122					
		執行率(%	)		100%	100%			100%					
		予算+補正予:			100%		100%		100%					
	ক ৰ	執行額の割合 歳出予算目		29年度	<b>E</b> 当初予算	3	30年度要求	求			主な増減理	曲		
	道路	各交通円滑化	推進費		118									
平成29-30年度 予算内駅 (単位:百万円)														
		その他			0		0							
		計			118		0							
	Ŕ	定量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標	張長終年度 年度
成果目標及び 成果実績		直路機構とNE					成果実績	億台キ	□ 810	825	830	-		-
(アウトカム)	車国道	Eにおける高 道の年間の推	計交通		社の高速自 間交通量	動車	目標値	億台キ	□ 744	743	748	752		754
	量以」 る。	上の実績交通	i量とす	出担の中	□□又世里		達成度	%	109	111	111	_		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		交通省道路局	調べ(平	成29年6月	1)									
成果目	標及び	成果実績(ア	<b>ウトカム</b>	)欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	クの上【別紙1	】に記載	チェ	ック		

活動	指標	及び		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	動実		六泽データ	ィ(ETCデータ)の分析数	;	活動実績	億トリップ	2	2	2	-	-		
	,,,,	,,,	文通)一分	((ETO) 一分(の)が(数	뇔	当初見込み	億トリップ	2	2	2	2	-		
				算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年月	度活動見込		
単	位当た	-6				単位当たりコスト	円/トリップ	8.0	0.6	0.6		0.6		
	コスト		予算	「額/交通データ(ETCデータ)のタ		計算式	予算額/交 通データ (ETCデー タ)分析数	1.54億円/2億トリップ	1.16億円/2億トリップ	リップ 1.22億円/2億トリップ 1.18億円/2億トリップ				
		政策	8 都市·地	也域交通等の快適性、利便性の向	]上									
		施策	29 道路3	<b>交通の円滑化を推進する</b>										
	政策評価	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
政策評価			RE		実績値	-	-	-	-	-	-			
経						目標値	-	-	-	-	-	-		
済・					本事業の成	果と上位	施策•測	定指標との関	係					
財政再生		-												
アクシ		改革 項目	分野:	-	-									
シ・		( 第 <sub>K</sub>		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
プロ	ア	<u>ш</u> . Р			F	<b></b> 成果実績	-	-	-	-	-	-		
グラ	, ク シ経	層 I 一層 I	_			目標値	-	-	-	-	-	_		
<u> </u>	ョ済					達成度	%	-	-	-	-	-		
ログラムとの関係	ン・財政	第一		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
床	プログラ	第一階			F	<b></b> 成果実績	-	-	_	-	-	_		
	ラム	層「層」	_		_	目標値	-	-	-	-	-	_		
						達成度	%	-		-	-	_		
					本事業の	成果とは	文革項目・	KPIとの関係						
		_												

	事業所管部局による点検・改善											
			項目	評価	評価に関する説明							
国費	事業の目的	は国民や社会のニーク	ぐを的確に反映しているか。	0	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使う取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。							
役入の必	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	国の審議会による検討を経て導入された新しい料金制度や 道路を賢く使う取組等に焦点を置いた、全国的な高速道路 ネットワークの利活用に関する検討を行うものである。							
要 性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	社会資本整備審議会国土幹線道路部会での審議を経て、平成26年4月以降に全国で導入された、利用重視の新しい料金制度や、同部会で議論されている道路を賢く使う取組等の効果・影響を分析し、不断の検討を行うものである。							
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0								
		競争契約、指名競争契 に又は一者応募となった。	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一たものはないか。	有	入札。契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支 出先は企画競争等により選定。							
	競争怕	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	無								
事業	受益者との1	負担関係は妥当である	か。	-	-							
水の効	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	٥١°.	0	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。							
率性	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0	整備局に対し、適正に配分している。							
12	費目・使途が	「事業目的に即し真に」	必要なものに限定されているか。	0	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。							
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	その他コスト	削減や効率化に向ける	た工夫は行われているか。	-	-							
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	目標水準を達成。							
業の有		当たって他の手段・方注 コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	-	-							
効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	目標水準を達成。							
i <del>L</del>	整備されたが	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するため の基礎的検討として活用。							
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>の</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-								
	所管府省名	事業番号	事業名									
関連			_									
事業			_									
			_									
			_									
点検・・												
改善結果												

	外部有識者の所見										
	行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
			Wt								
			備考								
	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	平成22年度 - 平成23年度 - 平成24年度 -										
平成25年度	新26-46		新26-038	平成27年度	290	<del> </del>					
平成28年度	300										



		A.関東地方整備局			B.(株)四電技術コンサルタ	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
		騒音調査	3		騒音調査	1
	計		3	計		<del>- </del>
				ĒΙ		'
	■ C.高速道 整理・分析 ・ =	直路料金施策の効果・影響関連デ ・日本能率協会総合研究所・三菱・ ・Jリサーチ&コンサルティング協	ータの 総合研究 同児客体		D.	
		T	金額	# 0	H- VA	金額
	費目	使 途 高速道路料金施策の効果・影響関連データ	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
		の整理・分析	35			
費目 使途						
(「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載	計		35	計		0
する。費目と使途 の双方で実情が		E,			F.	
分かるように記 載)	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(Д/313/			(1)
	計		0	計		
	н н	G.	J	н	H.	
	費目	使途	金額	費 目	使途	金額
	<u>я</u> п	区 座	(百万円)		文 还	(百万円)
	計		0	計		0
	<b>秦日</b> (佐冷畑)	こついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上「別紙」	がに記載	チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	ı	騒音調査	3		-	-	_
2	四国地方整備局	ı	騒音調査	2		ı	-	-
3	中部地方整備局	-	騒音調査	2		1	-	-
4	東北地方整備局	ı	騒音調査	1			-	_
5	近畿地方整備局	ı	騒音調査	1		ı	-	-
6	北海道開発局	ı	騒音調査	0.4			-	_
7	北陸地方整備局	ı	騒音調査	0.4		_	_	_
8	中国地方整備局	-	騒音調査	0.4			-	_
9	九州地方整備局	ı	騒音調査	0.4			-	_

В

ь								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)四電技術コンサ ルタント	1470001000158	騒音調査	1	一般競争契約 (総合評価)	6	79.5%	-
2	大日本コンサルタント (株)	8013301006938	騒音調査	1	随意契約 (企画競争)	1	98%	-
3	(株)オリエンタルコン サルタンツ	4011001005165	騒音調査	1	一般競争契約 (総合評価)	6	76%	-
4	大日コンサルタント (株)	9200001003031	騒音調査	1	指名競争契約 (最低価格)	3	78.4%	-
5	陸奥テックコンサルタ ント(株)	9380001006768	騒音調査	0.8	一般競争契約 (総合評価)	2	88.9%	-
6	(株)ウエスコ	4260001000622	騒音調査	0.8	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
7	(株)伊藤測量設計	8100001000246	騒音調査	0.7	一般競争契約 (総合評価)	6	79.5%	-
8	(株)芙蓉コンサルタン ト	3500001003576	騒音調査	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	83.1%	
9	(株)メイセイ・エンジニ アリング	3430001057175	騒音調査	0.6	指名競争契約 (最低価格)	1	97.2%	-
10	ワコウコンサルタント (株)	5170001003633	騒音調査	0.6	一般競争契約 (総合評価)	2	81.5%	-

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高速道路料金施策の 効果・影響関連データの整理・分析日本 能率協会総合研究所・三菱UFJリサーチ& コンサルティング協同 提案体	-	高速道路料金施策の効果・ 影響関連データの整理・分析	35	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	高速道路料金施策の 効果検証業務 計量 計画研究所・社会シ ステム・地域未来研 究所協同提案体	-	高速道路料金施策の効果 検証	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	(株)公共計画研究所	3011001007682	高速道路に関する交通関 連データの整理・分析	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	(一財)国土技術研究 センター	4010405000185	追加IC整備が地域の拠点 形成にあたえる効果の調 査・検討	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(一財)計量計画研究 所	5011105004806	高速道路の機能強化による 効果検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	_

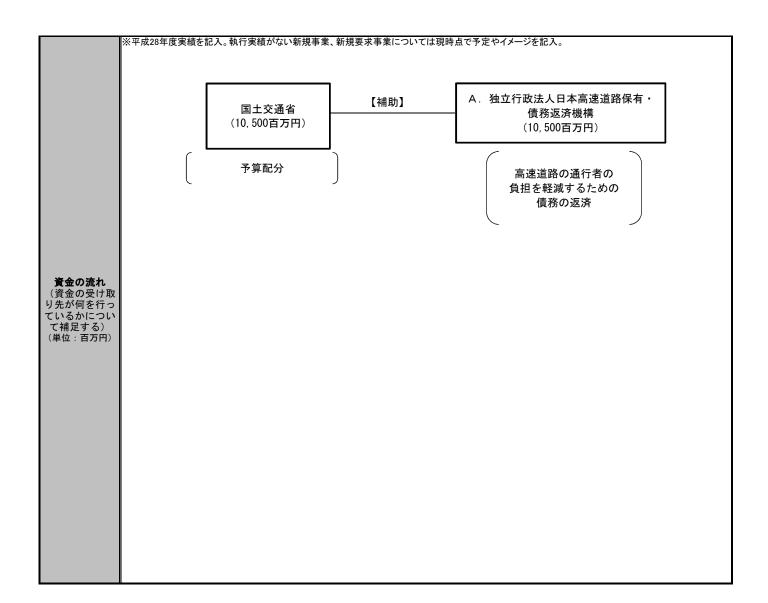
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		-	-	_

										番号	029	)1
	1		平成2	2 9 年度行	<u> </u>	事業レ	<u>ビュ-</u>	<u>ーシート</u>	(	国土:	交通省	)
事業名	高速道	路料金割引				担当部	<b>『局庁</b>	道路局			作月	<b>龙責任者</b>
事業開始年度	平成	26年度 (	事業終了 予定)年度	終了予定な	はし	担当	課室	高速道路課			課長 伊勢	田敏
会計区分	一般会	計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	21世	紀型のインフラ整値	整備			関係する通知		好循環実現のための経済政策(H 地方への好循環拡大に向けた緊 未来への投資を実現する経済対策			急経済対策(	H26.12)
主要政策・施策	_					主要	経費	その他の事	項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	道路の	年4月の割引再編6 料金割引を実施。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		多頻度割引の割引될 費を同機構に対して			の負担	旦を軽減する	るために、	独立行政法人	、日本高速道	路保有・債務が	医済機構が行う	債務の返済に
実施方法	補助											
			2	6年度		27年度		28年度		29年度	30	0年度要求
		当初予算		-		-		-				
		補正予算	5	50,700		25,600		10,500		-		
	予算	前年度から繰越	L	-		-		-		-		
予算額・	の状況	翌年度へ繰越し	•	-		-		-		-		
<b>執行額</b> (単位:百万円)		予備費等 -			-		-		-			
(辛匹·日2711)		計	5	50,700		25,600		10,500		0		0
		執行額	5	50,700		25,600		10,500				
		執行率(%)		100%		100%		100%				
		予算+補正予算に対 執行額の割合(%)	lす	100%		100%		100%				
	- ~ +	歳出予算目	29年月	度当初予算	3	30年度要才	रे			主な増減理	由	
平成29·30年度 予算内訳 (単位:百万円)												
		その他		0		0						
	$\vdash$			0		0						
	定			成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標29 年度	目標最終年
成果目標及び 成果実績					. +	成果実績	前年度比率(%	96	102	101	-	-
成果美積 (アウトカム)		03社の高速自動! )年間交通量を、対		3社の高速自動 F間交通量の対		目標値	前年度比率(%		100	100	100	100
		と率100%とする。	年度比率		-	達成度	%	96	102	101	-	-
根拠として用いた 統計・データ名		を通省道路局調べ	(平成29年6月	<b>3</b> )				•		•	•	

						単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動:	動実績	實	立本法的小		: 活動実績	億円	620	507	256	活動見込	活動見込	
(アウ	トプッ	y <b>ト</b> )	高迷退路科額と割引額	金割引に係る高速道路機構からの交付申	当初見込み		620	507	256	105	_	
				算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年月	 度活動見込	
単化	立当た	- Lj			単位当たりコスト	割合	1	1	1		-	
	スト			実績額/交付申請額	計算式	実績額/交付申請額	1	1	1		1	
		政策	政策 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上									
		施策	29 道路交	通の円滑化を推進する								
	政	31		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
政策評価、	政策評価	測定指標	_		実績値	-	_	-	-	-	-	
経		ĮJA.			目標値	-	-	ı	-	-	-	
済・				本事業(	の成果と上位	並施策∙測	定指標との関	係				
財政再生		ı										
アクシ		改革 項目	分野:									
シ・		(第)		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
큅 .	7	(第一階層			成果実績	-	-	-	-	-	-	
グラ	ァ ク シ経	層「	-		目標値	-	-	_	-	-	-	
لم	ン程 ョ済 ン・				達成度	%		-	-			
の	- BH	( 第 K		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標     - 年度	目標最終年月	
	プロ再生	⊒ P			成果実績	<u> </u>	-	-	-	-	-	
	ラム	層「層」	_		目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%		-	_	_	-	
				本事	業の成果と	改革項目	・KPIとの関係					
		_										
		_										

				事業所管部局による点核	è・改善		
				項目	評価	評価に関する説明	
国費	事業	の目的	は国民や社会のニース	でがでいるか。	0	国の経済対策に位置づけられた、高規格幹線道路等の広域 的な高速交通ネットワークの活用や生産性向上、物流コスト の低減という主旨を踏まえ、高速道路料金割引の拡充を実 施。	
役入の必	地方	自治体	、民間等に委ねることだ	ができない事業なのか。	0	国の経済対策に位置づけられた施策であるため、高速道路 料金割引の拡充を国の負担において実施。	
要性	政策 事業		達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	当該施策は、国の経済対策における21世紀型インフラ整備の一施策と位置づけられており、国の政策体系の中で優先度の高い事業である。	
	競争	性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-		
			竞争契約、指名競争契 し又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 にものはないか。	無		
		競争性	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	無		
事	受益	者との負	者との負担関係は妥当であるか。			独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に交付する 補助金により債務返済を行い、高速道路会社への貸付料を 減じることで、高速道路会社が料金割引を実施する。	
業の効率性	単位	当たりコ	1スト等の水準は妥当だ	$n^{\circ}$	0	国の経済対策の趣旨を踏まえた物流対策として、所定の割引を実施。	
性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					国の経済対策の趣旨を踏まえた物流対策として、所定の割引を実施。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
	繰越	額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その	他コスト	削減や効率化に向けた	こ工夫は行われているか。	-		
#	成果	実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	概ね成果目標通り。	
業の有			当たって他の手段・方注 コストで実施できている	去等が考えられる場合、それと比較してより効果的 か。	-		
効性	活動	実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	0	当初見込み通り実施。	
11	整備	されたか	施設や成果物は十分に	活用されているか。	-		
			業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>の</i>	他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 右に記載)	-		
	所管	府省名	事業番号	事業名			
関 連 事				-			
事業		-					
	-						
, De							
点検・	点村	<b>食結果</b>	・国の経済対策の趣旨	がを踏まえ、物流対策としての料金割引を適正に実施しての料金割引を適正に実施しての料金割引を適正に実施しています。	施している	) <sub>0</sub>	
改善結果	<b>善</b>   数差の						

			外部有識者の所見			
		行政事	業レビュー推進チームの所見	,		
		所見を踏まえた	-改善点/概算要求における反	映状況		
			備考			
		関連する	過去のレビューシートの事業番	号		
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	_	
平成25年度	-	平成26年度	285	平成27年度	291	
平成28年度	301					



	A.独立行政	数法人日本高速道路保有·債務⊍ ・債務必	<b>区済機構</b>		В.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		高速道路の通行者の負担を軽減するため の債務の返済	10,500			(1313)
		(V) 医(力(V) (E)/F				
-						
-						
-						
-						
-						
-	 計		10,500			0
-	HI.	C.	10,000	н	D.	
-	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目		金額(百万円)
-	貝 口	汉 巡	(百万円)	具 口		(百万円)
-						
-						
-						
-						
-						
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に						
おいてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている	計		0	計		0
者について記載する。費目と使途		E.			F.	
の双方で実情が 分かるように記	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
載)						
-						
-	計		0	計		0
-		G.			H.	
-		使 途	金額	費 目	使 途	金額
-	<u> </u>		(百万円)	<u> </u>		(百万円)
-						
-						
-						
-	=1			=1		
	計 <b>第日 体治理</b> は		0	計 1/		0
	實目 使途欄に	こついてさらに記載が必要な場合はチェック	フの上【別紙2	川に記載	チェック	

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 日本高速道路保有· 債務返済機構	3010405004914	高速道路の通行者の負担 を軽減するための債務の返 済	10,500	補助金等交付	-	-	_

ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	_	-		-	-	_

平成29年度行政事業レビューシート( 国土交通省 )																
事業名	新技術	の導入による						祁局庁	都市局					作成	責任者	
事業開始年度	平成	27年度	事業 (予定	終了 ?) 年度	平成28:	年度	担当	課室	街路交通加	<b></b> 色設課			課長	渡邉	浩司	
会計区分	一般会	計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知	る計画、 印等	-							
主要政策・施策	; <b>-</b>							経費		その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	公共交通のネットワークの構築を図るため、多くの都市で基幹的な公共交通となるバスの利用環境の向上や高度化を進める必要があり、従来のバスより定時性、速達性、利便性に優れたBRTの導入を促進させるなど、利便性・安全性を向上させる道路交通システムの構築を目的とする。															
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	利便性の高い新たな公共交通システムを構築するためには、多くの都市で基幹的な公共交通となるバス交通の高度化(BRT導入)など、利用環境の改善を進めることが必要であるため、道路空間の維持管理や既存自動車交通への影響等を加味し、バリアフリー化や大量乗降可能なバス停などの技術的検討を行う。															
実施方法	委託•	請負														
				26	6年度		27年度		28年度	Ę	29	年度		30	年度要求	犮
		当初予	算		-		11		18							
	予算	補正予	THILL IT #		-		-		-	-		-				
		前年度から	繰越し		-		-		-			_			_	
予算額・	の状況	翌年度へ	繰越し		-		-		-		-					
<b>執行額</b> (単位:百万円)	,,,,	予備書	等	-			-		-		-					
.,,		計			0		11		18			0			0	
		執行額					10		18							
	執行率(%)		-			91%		100%								
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-			91%		100%								
		歳出予算目	1	29年度	当初予算	3	80年度要求	犮			主な	は増減理	由			
平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)																
		その他			0		0									
		計			0		0									
	定	 三量的な成果	目標		成果指標			単位	26年度	27年月	<b>支</b> 2	.8年度		目標		終年度
成果目標及び							成果実績	都市	_	7		10	-	年度	29	年度
成果実績 (アウトカム)		9年度までに D検討都市数		DDTの道	入検討都市	жҺ	日標値	都市		-		-		_		0
		が 増加させる	(Z 104b)	DKIV等	八侠的伽川	奴	達成度	40111 %		70		100		_		_
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		を通省都市局	別高べ(平	L 成28年12	月)		NIX.	I <u>~</u>		1 ,3			<u> </u>			
成果目根	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック															

BRT導入都市の 新技術の導入に 計調査 8 都市・地域交通	ブロック別の勉強会におい事例を紹介) 算出根拠 なる公共交通の利用推進 を「BRTの導入検討都市数	に関する検	活動実績当初見込み単位当たりコスト	回 回 単位 百万円/都市	- - 26年度 -	- - 27年度 1.4	9 10 28年度	- - 29年原	- - 度活動見込				
新技術の導入に 計調査 8 都市・地域交通	算出根拠 よる公共交通の利用推進 近/BRTの導入検討都市数		単位当たりコスト	単位	26年度		28年度		- 医活動見込				
討調查 8 都市·地域交通	よる公共交通の利用推進 を/BRTの導入検討都市数		コスト					29年月	度活動見込				
討調查 8 都市·地域交通	至∕BRTの導入検討都市数		コスト	百万円/都市	-	1.4							
討調查 8 都市·地域交通	至∕BRTの導入検討都市数		計質式			1.4	2.8		-				
	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		口开八	百万円/都 市	-	10/7都市	28/10都市	-					
<b>を</b> 29 道路交诵のF	<b>教策</b> 8 都市·地域交通等の快適性、利便性の向上												
施策 29 道路交通の円滑化を推進する													
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度				
			実績値	_	-	-	-	-	-				
			目標値	_	-	-	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
<b>5</b> <b>1</b> 分野:	-	_											
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
-			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	_				
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年				
			成果実績	-	-	-	-	-	ı				
-			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
		本事業の	の成果とは	收革項目:	KPIとの関係								
	77 ¥F:	一	本事業の所 -	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値				

	事業所管部局による点検・改善										
			項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的	は国民や社会のニース	<b>でを的確に反映しているか。</b>	0	道路交通の円滑化を担う事業として実施。						
	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	道路交通の円滑化を担う事業として実施。						
性入の	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	道路交通の円滑化を担う事業として必要かつ優先度が高い。						
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0							
		競争契約、指名競争契 応札又は一者応募とな	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 ったものはないか。	有	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関により 審議し決定している。						
	競争	性のない随意契約とな	ったものはないか。	無							
車	受益者との	負担関係は妥当である	か。	-	-						
業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当だ	か。	0	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。						
効	資金の流れ	の中間段階での支出し	は合理的なものとなっているか。	-	-						
<b>率</b> 性	費目•使途	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	業務目的に即した仕様に基づき適正に執行している。						
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	その他コス	ト削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	本事業で実施した実証実験は、実験フィールドの提供や手続等について、すでにBRTを導入している新潟市、新潟交通株式会社と連携して実施した。						
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	実績値が目標値に到達						
事業		当たって他の手段・方法 低コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果	-	_						
の有効性		:見込みに見合ったもの		0	昨年度の見込み時の回数より少ない実績となっているのは、一部隣接する地方ブロックでは、勉強会を合同開催したため。						
	整備された	施設や成果物は十分に	三活用されているか。	0	実証実験を踏まえ、3都市でBRT、バス等への新技術導入 を検討						
関連		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業 <i>0</i>	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 D右に記載)	-	CIVIII						
事業	所管府省名	事業番号	事業名								
			_								
点検・改	点検結果	BRTの導入検討都市 また、本事業において	が目標値に到達。 、実証実験を行った新技術についても3都市で導力	人を検討さ	されていることから、一定の成果があると評価。						
改善結果	改善の 方向性	引き続き、自治体等に	対し、講習会・研修会等を開催し、各都市において	、BRT導	拿入検討が促進されるよう努める。						
			外部有識者の所見	ļ							
				ムの所見	₹.						
	ļ		所見を踏まえた改善点/概算要求に	こおける	<b>反映状況</b>						
			備考								

	関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	-	平成23年度		平成24年度	-	/					
平成25年度	-	平成26年度	新27-0039	平成27年度	新27-0033	/					
平成28年度	0302					/					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省 18百万円

新技術の導入によるBRT等バス交通の 利用促進に関する検討調査

【随意契約(企画競争)】

A (公財)日本交通計画協会 18百万円

調査検討、報告書取りまとめ等

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

		A.(公財)日本交通計画協会			B.					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)				
		調査検討、報告書等取りまとめ等	18							
費目·使途										
(「資金の流れ」に										
おいてブロックごとに最大の金額										
が支出されている 者について記載										
する。費目と使途の双方で実情が										
分かるように記 載)										
_	計		18	計		0				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック									

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本交通計 画協会		調査検討、報告書取りまと め等	18	随意契約 (企画競争)	1	99%	5 -
	支出先上位10	チェック						

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	-		-	-	-